

国：第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

【現状・課題】

- 国全体で人口減少が進行し、特に地方で労働力人口の減少、消費市場の減少が懸念される。
- 女性の非正規雇用労働者の割合が高い
- 地方の中小企業における人手不足感が高まっている。

【第2期の政策目標】

- 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現
- 安心して働ける環境の実現

【方向性】

- 地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
- 専門人材の確保・育成
- 働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

【基本目標】

- 地方における若者を含めた就業者増加数
2024年までの6年間で100万人
- 若い世代（15～34歳）の正規雇用労働者等の割合
全ての世代と同水準を維持（2024年度まで）
※現状：2018年 15～34歳の割合 95.9% 全ての世代の割合 95.4%
- 女性（25～44歳）の就業率
82%（2025年） ※現状：76.5%（2018年）

【主な施策の概要】

- ア 地域企業の生産性革命の実現
 - ・地域経済の主な担い手である中小企業の生産性向上と収益力強化
- イ 地域経済をけん引する企業に対する集中的な支援
- ウ 農林水産業の成長産業化
 - ・新規就農・就農者への総合支援
- エ 地域の魅力のブランド化と海外の力の取り込み
- オ 継続的な地域発イノベーション等の創出
- カ 地域産業の新陳代謝促進と活性化
- キ 地域金融機関等との連携による経営改善・成長資金の確保等
- ク 産業人材の還流の促進
- ケ 働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

あま市：第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする



【現状・課題】

- 市民アンケート結果では、若い市民の7割以上が今後も市内で居住する意向がある。
- 市内の就業場所が不足しており、市内での就業率が低くなっている。
- 商業については、郊外型店舗の立地や隣接する市町村への購買力の流出により、地域に密着した商業機能の衰退が進んでいる。
- 工業については、事業所数や従業者数は減少傾向だが、製造品出荷額は横ばい。
- 農業については、後継者不足が深刻化している。
- 尾張七宝は、伝統的工芸品として認知度は向上しているが、当該職人の後継者が不足している。

【第2期の政策目標】

- 地域で安心して働ける環境の実現

【方向性】

- 新たな雇用の確保
- 新規創業に向けた機運の上昇
- 働きやすい就業環境と担い手の確保

【基本目標、KPI（案）】

- 産業誘導ゾーンにおける企業立地件数
3件（2025年度末まで累計） ※現状：0件（2019年度）
- 創業支援事業による創業し商工会に加入した事業者数
25件（2025年度末まで累計） ※現状：年4件（2019年度）、年2件（2018年度）

【主な施策の概要】

- ア 商工業の振興
 - ・企業誘致推進事業【拡充】
 - ・小規模事業者経営改善資金利子補給補助金事業【新規】
 - ・あま発未来創造塾事業【新規】
 - ・高等学校等における人材育成事業【新規】
 - ・UIJターン支援事業【新規】
- イ 地場産業の振興
 - ・尾張七宝、刷毛産業の振興
- ウ 農業の振興
 - ・後継者育成と利用集積事業
- エ 勤労者福祉体制の構築
 - ・労働相談事業
 - ・労働対策派遣事業



基本目標2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

【現状・課題】

- 「地方とのつながりを築く」観点が増えた。
- 東京圏一極集中が継続する中で、若年層の転入超過が大半を占めている。
- 地方に魅力あるしごとが不足し、ニーズに合った高等教育機関が不足している。

【第2期の政策目標】

- 地方への移住・定着の推進
- 地方とのつながりの構築

【方向性】

- 地方移住の推進
- 若者の就学・就業による地方への定着の推進
- 関係人口の創出・拡大
- 地方への資金の流れの創出・拡大

【基本目標】

- U I J ターンによる起業・就業者数
2024 年までの6 年間で6 万人
- 公立高等学校において、「ふるさと教育」などの取組の推進方針を教育振興基本計画の中に位置づけている設置者の割合
100%（2024 年度）
- 東京都外から東京都内の大学に入学した学生の割合
2019 年度比で減少（2024 年度） ※現状：15.7%（2019 年度）
- 関係人口の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数
1,000 団体（2024 年度）

【主な施策の概要】

- ア 地方移住の推進
 - ・U I J ターンによる起業・就業者創出
- イ 地方移転の推進
- ウ 地方大学の振興等による地域産業の担い手づくり
- エ 高等学校の機能強化等
 - ・地域の将来を支える人材育成の要となる高等学校の機能強化
 - ・地方の企業を知る機会の提供、早い段階からの職業意識形成
- オ 関係人口の創出・拡大
- カ ふるさと納税の健全な発展

基本目標2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる



【現状・課題】

- 東京圏、大阪圏など大都市圏への転出が多くなっている。
- 転出が多い年代は10～24 歳、40 歳代前半、60 歳代以降となっている。
- 優秀な学生が市外へ出て行ってしまうことが懸念される。
- 他市町村と差がつくシティプロモーションが必要。
- あま市にまず来て、知ってもらうことが大事で、いかに次の展開につなげていくかが課題。
- 観光施設が少ない本市での滞在時間をいかに長くするかが課題。また、本市を含めた広域の観光ルートが必要。
- 甚目寺観音は、駐車場が不足しており観光バスでのアクセスが不便。
- リニア開業や外国人の増加、土地があるなど人口が増加する要因はあるので、それに備えた整備が必要。

【第2期の政策目標】

- 本市に様々なかたちで関わる人の増加

【方向性】

- 進学を機に市外に出た人のUターン促進
- 本市に関わる人の拡大
- シティプロモーションの実施

【基本目標、K P I（案）】

- 年間転入者数
4,500 人（2025 年度） ※現状：3,909 人（2018 年度）

【主な施策の概要】

- ア 地方移住の推進
 - ・U I J ターン支援事業【新規】（再掲）
- イ 関係人口の創出
 - ・ふるさとPR大使の任命【新規】
 - ・あま発未来創造塾事業【新規】（再掲）
 - ・高等学校との連携事業【新規】
 - ・大学連携事業【拡充】
- ウ シティプロモーションの推進と観光の振興
 - ・巡回バスを利用した市内観光ルートの設定事業【拡充】



国：第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【現状・課題】

- 出生数は、2016年以降100万人を下回り、毎年減少。（2019年推計864,000人）
- 若い世代での未婚率の増加や晩婚化に伴う第1子出産年齢が上昇している。
- 経済的な負担や、子育てと仕事の両立が結婚・出産・子育ての課題となっている。

【第2期の政策目標】

- 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

【方向性】

- 結婚・出産。子育ての支援
- 仕事と子育ての両立
- 地域の実情に応じた取組（地域アプローチ）の推進

【基本目標】

- 第1子出産前後の女性の継続就業率
70%（2025年） ※現状：53.1%（2015年）
- 結婚希望実績指標
80%（2025年） ※現状：68%（2015年）
- 夫婦子ども数予定実績指標
95%（2025年） ※現状：93%
若い世代：80%（2025年） ※現状：（若い世代：77%）（2015年）

【主な施策の概要】

- ア 結婚・出産・子育ての支援
 - ・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
 - ・子ども・子育て支援の更なる充実
 - ・若者・非正規雇用対策の推進
 - ・結婚の希望をかなえる取組、子育てに温かい社会づくり・機運醸成を図る地方公共団体の取組支援
- イ 仕事と子育ての両立
 - ・ワーク・ライフ・バランスの推進
 - ・時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方の普及・促進
 - ・地域における女性の活躍推進
- ウ 地域の実情に応じた取組（地域アプローチ）の推進
 - ・「地域アプローチ」による働き方改革の推進
 - ・魅力あるまちづくりに向けた取組の推進

あま市：第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる



【現状・課題】

- 市民アンケート結果では、結婚・出産・子育てについて、経済的な支援を求める割合が高い。
- 現在の合計特殊出生率は1.56であり、人口を維持する2.07を下回っている。
- 結婚や性に関する考え方が変化している。
- 町内会加入率の低下が子育て家庭のコミュニケーション不足につながり、子育てに悩んでいる人に対して地域ぐるみの支援ができない。
- 地域で学校を支えていく仕組みの構築が必要。
- 不登校対策は、義務教育終了後も切れ目のないサポートが必要。
- 外国人の子どもが増え、かつ国籍も多くなっているため多言語のサポートが課題

【第2期の政策目標】

- 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

【方向性】

- 結婚・妊娠・出産・子育てしやすい地域づくり

【基本目標、KPI（案）】

- 市内保育園待機児童数
0人（2025年度） ※現状：0人（2019年度）
- ファミリー・サポート・センター事業提供会員数
150人（2025年度） ※現状：129人（2020年2月末）、121人（2019年3月末）

【主な施策の概要】

- ア 安心して子どもを生み育てられる環境づくり
 - ・あま市・大治町広域ファミリー・サポート・センター事業
 - ・子育てコンシェルジュ事業
 - ・ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援事業
 - ・男女共同参画推進事業
 - ・女性活躍推進事業
 - ・子ども・若者支援事業【新規】
 - ・性的マイノリティへの理解促進事業
 - ・ワーク・ライフ・バランス推進事業
- イ 学校教育体制の整備
 - ・学校運営協議会運営事業
 - ・地域学校協働本部運営事業
 - ・学校環境整備事業
 - ・教育相談支援事業



国：第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

【現状・課題】

○今後の人口減少により、生活サービス機能の維持が困難になる可能性がある。

【第2期の政策目標】

○活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

【方向性】

- 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
- 地域資源を活かした個性あふれる地域の形成
- 安心して暮らすことができるまちづくり

【基本目標】

- 市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数
評価対象都市の2/3（2024年度） ※現状：100/141 都市（2019年4月時点）
- 地域公共交通特定事業の実施計画の認定総数
100件（2024年度）※現状：50件（2019年10月時点）
- 地域連携に取り組む地方公共団体の割合
75%（2024年度）※現状：52.3%（2019年度）

【主な施策の概要】

- ア 魅力的な地方都市生活圏の形成
 - ・都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成
- イ 魅力的な集落生活圏の形成（「小さな拠点」の形成等）
- ウ 国際競争力強化による魅力的な都市の形成
- エ 地域間連携による魅力的な地域圏の形成
- オ 地域資源を活用した農産漁村（むら）づくり
 - ・地域資源を活用した所得と雇用の機会の確保
- カ 観光地域づくり
- キ 文化によるまちづくり
- ク スポーツ・健康まちづくり
 - ・年齢、性別及び障害の有無にかかわらず誰もがスポーツに親しめる環境整備
- ケ 地域のエネルギー資源を活用したまちづくり
- コ 医療・福祉サービス等の機能の確保
 - ・疾病予防や健康づくりの推進による地域の活性化
- サ 地域防災の確保
 - ・消防団員の確保等による地域防災力の充実強化
- シ 地域の交通安全の確保

あま市：第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

【現状・課題】

- 令和5（2023）年に市の位置的中心地である七宝町沖之島深坪地区に新庁舎を整備予定。
- 急速な高齢化社会に対応できる持続可能な公共交通施策の検討が急務。
- 健康的な高齢者が地域で活躍できる仕組みが必要。
- 無秩序な市街地の拡大を抑制し、今後の人口規模や構造に見合った市街地づくりを進めることが必要
- 都市間・地域間ネットワークの強化を図ることが必要
- 市の歴史、伝統産業、伝統芸能等を子どもたちに伝え、郷土への愛着を深めることが必要。

【第2期の政策目標】

○活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

【方向性】

○生涯安心して暮らすことができるまちづくり

【基本目標、KPI（案）】

- 災害協定件数 75件 ※現状：51件（2020年3月）
- 市人口 9万人（2025年度） ※現状：89,146人（2020年3月1日）
- 宅地面積 950.0ha（2025年） ※現状：936.3ha（2019年1月1日）

【主な施策の概要】

- ア 安全・安心なまちづくり
 - ・避難行動要支援者支援事業【新規】
 - ・国土強靱化地域計画策定事業【新規】
 - ・あま市民病院による地域に密着した医療の提供
- イ 市民の生きがいと活力を高めるまちづくり
 - ・スポーツ推進計画策定事業【新規】
- ウ 都市基盤の整備
 - ・新庁舎整備事業
 - ・空き家対策事業
 - ・公共施設等総合管理計画の実施
 - ・地域公共交通運行事業
 - ・都市計画マスタープラン見直し及び緑の基本計画策定事業【新規】
 - ・鉄道利用促進事業
- エ 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまちづくり
 - ・魅力ある地域イベント開催事業
 - ・市民活動センター事業

国：第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略

横断的な目標1 多様な人材の活躍を推進する
（横断的な目標は、基本目標1から基本目標4まで横断的に適用）

【現状・課題】

- 地域課題は多様化、複雑化している。
- 地方創生は多様な人材に焦点を当て、その活躍を推進することが重要。

【第2期の政策目標】

- 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
- 誰もが活躍する地域社会の推進

【方向性】

- 一人ひとりが魅力づくりの担い手となる地方創生
- 地方公共団体等における多様な人材の確保
- 地域コミュニティの維持・強化
- 誰もが居場所と役割を持つ地域社会の実現
- 地方における多文化共生の推進

【基本目標】

- 地域再生法に基づき指定されているNPO法人等の数
150団体（2024年度） ※現状：110団体（2019年）
- 女性（25～44歳）の就業率
82%（2025年） ※現状：76.5%（2018年）
- 65～69歳の就業率
51.6%（2025年） ※現状：46.6%（2018年）
- 障害者の実雇用率
2.3%（2022年） ※現状：2.05%（2018年）
- 誰もが居場所と役割を持つコミュニティの要素を取り込んだ全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」に関する構想等を策定している地方公共団体数
200団体（2024年度）

【主な施策の概要】

- ア 一人ひとりが魅力づくりの担い手となる地方創生
- イ 地方公共団体等における多様な人材の確保
- ウ 地域コミュニティの維持・強化
- エ 誰もが居場所と役割を持つ地域社会の実現
 - ・誰もが活躍できるコミュニティの形成
- オ 地域における多文化共生の推進

あま市：第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略

横断的な目標1 多様な人材の活躍を推進する
（横断的な目標は、基本目標1から基本目標4まで横断的に適用）

【現状・課題】

- 人口減少に伴い、様々な分野で人材の不足が懸念される。
- 多様化、複雑化する地域の課題解決に向けて、地域に関わる多様な人々が活躍できる環境づくりが必要。

【第2期の政策目標】

- 誰もが活躍する地域社会の推進

【方向性】

- 地域における女性の活躍
- 地域における高齢者の活躍
- 地域における障がい者の活躍
- 地域における外国人の活躍

【基本目標、KPI（案）】

- 女性の審議会委員登用率
30%（2025年度）※23.3%（2019年4月）
- 市職員の障がい者雇用率
2.6%（2025年度）

【主な施策の概要】

- 誰もが活躍する地域社会の推進
 - ・男女共同参画推進事業（再掲）
 - ・女性活躍推進事業（再掲）
 - ・シルバーカレッジ事業
 - ・障がい福祉計画及び障がい児福祉計画策定事業【新規】
 - ・自立支援介護給付費等事業
 - ・地域生活支援事業
 - ・軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業
 - ・コミュニティ活動事業費補助金事業
 - ・国際交流事業
 - ・国際化推進事業【拡充】



横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする

（横断的な目標は、基本目標1から基本目標4まで横断的に適用）

【現状・課題】

- 多くの地域において、少子高齢化、生産年齢人口の減少が進み、様々な社会課題が山積している。
- 情報通信技術などの未来技術は、その地域課題を解決・改善するための重要な鍵となる。

【第2期の政策目標】

- 地域におけるSociety 5.0の推進
- 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

【方向性】

- 地域における情報通信基盤等の環境整備
- 未来技術の活用による地域課題の解決、地域の魅力向上
- 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

【基本目標】

- 未来技術を活用し地域課題を解決・改善した地方公共団体の数およびその課題解決・改善事例数
600団体、600件（2024年度） ※現状：33団体、72件
- SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合
60%（2024年度） ※現状：13%（2019年度）

【主な施策の概要】

- ア 地域における情報通信基盤等の環境整備
 - ・デジタル人材の育成・確保
- イ 未来技術の活用による地域課題の解決、地域の魅力向上
 - ・医療・教育分野での未来技術の活用
 - ・生活分野での未来技術の活用
 - ・交通分野での未来技術の活用
 - ・公共・社会基盤分野での未来技術の活用
- ウ 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり
 - ・地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成
 - ・地方創生SDGsの普及促進活動の展開
 - ・温室効果ガスの排出削減と気候変動への適応を進める地域づくり

横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする

（横断的な目標は、基本目標1から基本目標4まで横断的に適用）



【現状・課題】

- 本市においても今後、少子高齢化、生産年齢人口の減少が進むため、持続可能なまちづくりが必要となる。
- 持続可能で多様性と包摂性のある社会を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題に統合的に取り組む必要がある。

【第2期の政策目標】

- 地域の特性に応じた未来技術活用と地方創生SDGsの理念に沿った持続可能なまちづくり

【方向性】

- 未来技術の活用による地域課題の解決、地域の魅力向上
- 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

【基本目標、KPI（案）】

- 未来技術を活用し地域課題を解決・改善した件数 10件（2025年度）
- SDGsの理念に沿って実施した事務事業数 50件（2025年度）

【主な施策の概要】

- ア 地域における情報通信基盤等の環境整備
- イ 未来技術の活用による地域課題の解決、地域の魅力向上
 - ・情報技術による業務効率化事業【新規】
- ウ 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり
 - ・SDGsの理念による課題解決事業の実施【新規】
 - ・SDGsの達成に向けた協働事業の実施【新規】
 - ・人権啓発推進事業
 - ・平和推進事業及び平和祈念式典事業
 - ・健康都市連合大会事業【新規】

